

経営比較分析表（令和6年度決算）

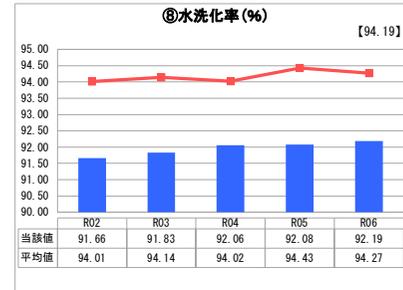
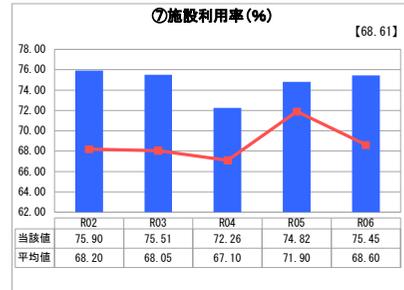
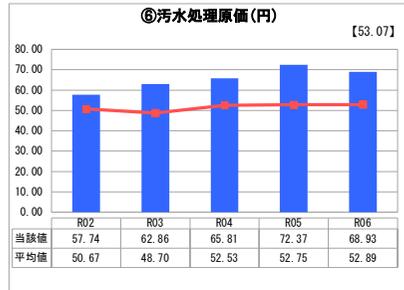
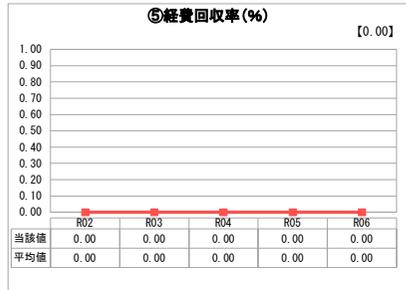
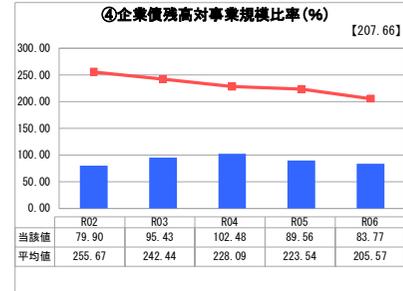
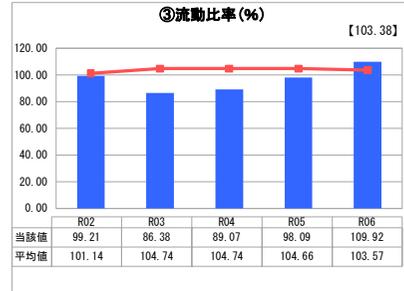
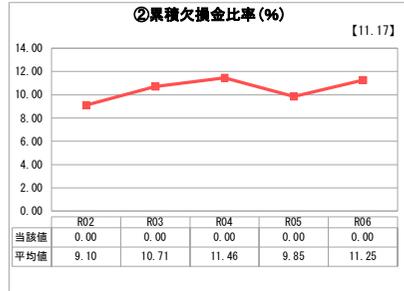
鳥根県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	81.19	67.03	100.00	0

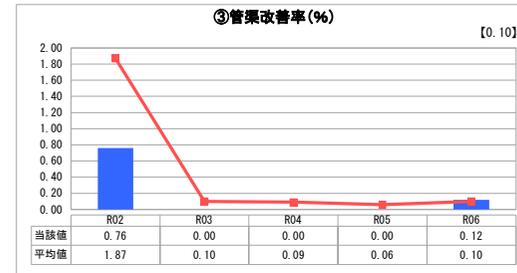
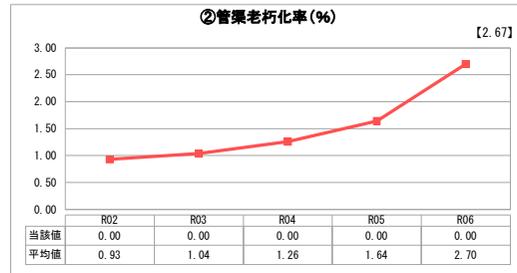
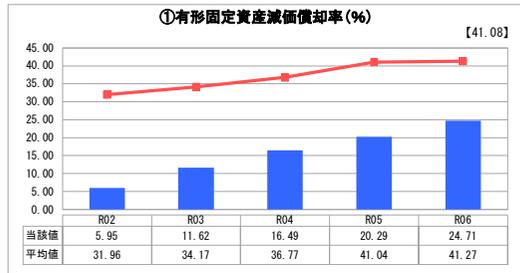
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
642,590	6,707.78	95.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
267,993	84.44	3,173.77

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っており、また、累積欠損金も生じていないことから経営は健全である。

流動比率は100%を上回っており、かつ、流動負債に含まれている企業債の償還財源は、減価償却費や一般会計からの繰入等により償還年度に確保されることから、短期債務に対する支払能力に問題は無い。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、ストックマネジメント計画に基づいた適切な更新工事を行っており事業の運営に支障はない。

経費回収率は、下水道使用料を汚水処理費で除した値で示されるものであるが、流域下水道事業では下水道使用料ではなく負担金として収入しているため、この比率は0.00となっている。

汚水処理原価は、年間収水量の増加等により対前年度比▲3.44円となっているが、労務費、資材費等は依然として高止まりが続いており、引き続き維持管理コストの適正化に努めていく。なお、今後も労務費等の高騰が見込まれることから、令和8年度からの維持管理負担金単価改定案を県議会に上程している。

施設利用率は流入水量の増加に伴い前年度に比べ+0.63ポイントとなり、類似団体との利用率の差は+6.85ポイントとなっている。概ね適切な施設規模と考えられる。

水洗化率は上昇してきているものの、類似団体との比較では▲2.08ポイントである。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、本事業がR2年度より一般会計へ移行し減価償却累計額が4年分しか計上されていないため類似団体より低い水準となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないことから0%となっている。

管渠は供用開始から43年を経過しており、また、令和7年度には大規模下水道管路特別重点調査を実施したことから、今後は当該調査の結果やストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進める。

全体総括

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、R2年度に一般会計へ移行した。今後も経営指標の比較・分析を行い、経営の健全性を確保していく。

また、効率的な汚水処理の実施により収益性、健全性の向上に取り組む。

老朽化する施設・設備に関しては、大規模下水道管路特別重点調査の結果やストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。